

日時： 2020 年 9 月 22 日（火・祝） 10 時 00 分～12 時 00 分(Web 会議)

出席者： 川井 章先生、阿江 啓介先生、片桐 浩久先生、国定 俊之先生、曾根 美雪先生、
竹原 和宏先生、中村 哲先生、本多 和典先生、久岡 正典先生、松本 隆児先生、
横山 幸浩先生、岩田 慎太郎先生

欠席者： 吉田 雅博先生、篠原 信雄先生、野々村 祝夫先生

1. 各 CQ の推奨草案の確認

各 CQ 担当委員より推奨草案の資料に基づいて推奨の強さを決めた根拠について説明がなされ、検討が行われた。検討が十分になされた CQ については推奨の強さの投票が行われた。

CQ3：後腹膜腫瘍の診断において、MRI や PET-CT の実施は推奨されるか？（竹原先生）

- 最終的には「良悪性の診断」については 6 件、「再発の有無」に関しては 1 件のみの文献が対象となった。
- 比較対象は造影 CT だが、MRI/PET-CT と直接比較した文献はなくバイアスリスクが高い
- 良悪性の診断率の向上_観察研究の Case Series 4 件は脂肪肉腫に関する論文で、いずれも脂肪肉腫のサブタイプの鑑別や高分化型脂肪肉腫の sclerosing variant や粘液性間質などの所見についての文献である
- 後腹膜肉腫においては、そもそも MRI の有効性が未確定（特異度の高い所見がそれほどない）である。ただし周囲への浸潤度診断としては MRI は有用であると思う
- PET-CT は文献上は転移検索で意義があるかもしれない。実際に日常診療で行うことも多く、術前治療の効果判定や術前評価として使用している
- 日本医学放射線学会の作成した画像診断ガイドラインでは、後腹膜肉腫における MRI の実施に関しては項目自体が存在しない
- エビデンスは少ないが、実臨床で活用されている状況を加味して解説文を記載する

<投票結果>棄権 0 名

実施することを提案（条件付きで推奨）する	9 票	90% ←決定
実施しないことを提案する	1 票	10%

CQ11：切除不能後腹膜肉腫において、減量手術の実施は推奨されるか？（片桐先生）

- アウトカム：「術後機能の増悪」→「術後機能の改善」を述べている文献が多いため変更
- 比較研究がほとんどなく、また「減量手術」の定義も文献によりさまざまであるため、リスクバイアスが高い
- 最初から意図して R2 切除を行った手術が本 CQ の対象となるべきであり、結果的に R2 になったものは別の CQ (CQ5) で論じられている
- 減量手術が結果的に可能であったか否かを比較した文献が多く、減量手術の実施を推奨するか否かを検討するには非直接性バイアスリスクが高い
- 減量手術が可能であったとする文献では、症状緩和等の効果としてのエビデンスレベルは低く有害事象や死亡率など、害の報告が多くある状況
- 実際の現場では、後腹膜肉腫では症状緩和としての減量手術を行うことはまれである
- 再発病変に対しては、高分化型脂肪肉腫であるならば臨床上 R1, 2 となったとしても手術を行うことが多い（脱分化しない限りは症状緩和としては意義があるのでは）
- 膀胱癌における「borderline resectable」のような分類も提案できるかもしれない

・エビデンスは少なく、「推奨無し」とする意見、害に関する報告があることを考えると、「実施しない」ことへの提案を考えたい、とする意見あり

・エビデンスレベルをC→Dに変更してはどうか？

＜投票結果＞棄権 0名

実施しないことを提案（条件付きで推奨）する 2票 18%

推奨無し(現時点では明確な推奨を提示できない) 9票 82% ←決定

CQ13：切除不能後腹膜肉腫において、放射線治療の実施は推奨されるか？（阿江先生）

・放射線治療の実施/非実施を直接比較した文献はなかった

・SRシートでの後半3報は対象としての切除可能例のデータであり、評価対象からは外す

・実臨床では切除不能時は化学療法よりも放射線治療を行っていることが多い。また IVR で cryoTx を行っているということも聞くが、エビデンスとしては無い(cryoTx は保険適応外)

・陽子線を行うことが多いが、エビデンスとしては無い

・重粒子線に関する報告があるが、CQ8 で説明しており、そちらで引用することとする

＜投票結果＞棄権 0名

実施することを提案（条件付きで推奨）する 1票 9%

推奨無し(現時点では明確な推奨を提示できない) 10票 91% ←決定

2. その他

全 CQ の推奨決定が完了した。引き続き原稿修正作業等を依頼予定。

今回の作業において、future research question もあきらかとなってきたことから、これを契機に、日本からのエビデンス発信を目指し、JSTAR などのプラットフォームを活用しての研究活動を進めていくことが委員長より提案された。

以上